

様式例 12 指定管理者制度活用事業 総括評価シート

指定管理者制度活用事業 総括評価シート

評価年月日：平成27年8月10日

評価者：川崎市こども本部指定管理者選定評価委員会

1. 業務概要

施設名	幸区第1グループ 【内訳】	
	こども文化センター	わくわくプラザ
	南河原こども文化センター	南河原小学校わくわくプラザ 幸町小学校わくわくプラザ
	幸こども文化センター	戸手小学校わくわくプラザ 御幸小学校わくわくプラザ 西御幸小学校わくわくプラザ
	下平間こども文化センター	下平間小学校わくわくプラザ 古市場小学校わくわくプラザ 古川小学校わくわくプラザ
指定期間	平成23年4月1日～平成28年3月31日	
業務の概要	こども文化センター・わくわくプラザの管理運営	
指定管理者	名称：公益財団法人かわさき市民活動センター 代表者：理事長 小倉 敬子 住所：川崎市中原区新丸子東3-1100-12	
所管課	幸区役所 こども支援室	

2. 「評価の視点」に基づく事業期間全体の評価

	評価項目	事業実施状況等
1	市民や利用者に十分な量及び質のサービスを提供できたか。	<p>各施設とも、適切な運営が行われており、職員配置についても適切な人数が配置され、職員に対して児童の健全育成事業を実施する上で必要なスキルの習得と向上を図られる研修が実施されており、利用者支援体制が整備されている。</p> <p>業務内容としては、一人ひとりのこどもの人権を尊重し、こどもに健全な遊びを提供するとともに、地域の市民活動の拠点施設として、地域の関係団体、市民団体等の利用を促進し、子どもたちとの交流を図るなど子どもの成長を地域で見守る事業展開が図られている。</p> <p>具体的には、第1グループとしては、特に南河原公園で毎年テーマを工夫した「スポーツ活動事業」、キャンプでの野外調理経験、地域の子どもの安全に対する意識を高める「ぼうはん教室」など、乳幼児から高校生まで幅広い年齢層が参加できる地域を交えた様々なイベントを開催するなど地域コミュニティ施設としての役割にも貢献している。</p> <p>3館のこども文化センターの年間利用者も平成26年度は108,170人となっており、前の指定管理期間最終年度の平成22年度の95,011人と比較して13,159人の増加となっており、より多くの方々に施設の利用機会を提供している。</p>
2	当初の事業目的を達成することができたか。	<p>事業計画に基づいて施設運営が概ねなされた。利用者サービスの向上のため「こども運営会議」を定期的で開催するほか、運営協議会、意見箱の設置、事業実施後アンケートを通して、事業成果の把握及びニーズの事業への反映を行いながら、事業展開を行い、特色ある事業展開を行った。また、小学生の放課後の安全な居場所としてのわくわくプラザの運営を着実にいった。</p>
3	特に安全・安心の面で問題はなかったか。	<p>各施設とも必要な法定点検は確実に実施されており、施設の日常的な管理は適切に行われている。また、災害時等の対応について、マニュアルの作成周知が各館ごとに実施されており、防犯については、地域住民と連携したパトロールや警察署に設置されているスクールサポーターと連携するなど地域も交えての安全対策に積極的に取り組んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> こども文化センターにおいては、利用者も参加した避難訓練を年2回、わくわくプラザにおいては、避難訓練を年2回実施している。また、わくわくプラザの災害時対応について、プリントを学校、保護者に配布し、連携がとれるようにしており、災害時に備え、備蓄を行っている。 わくわくプラザではおやつ提供も行うことから、法人独自で、アレルギーに関する研修を行うと共に、保護者から児童のアレルギーについて事前に確認などを行い安全対策を講じている。 怪我や事故の完了報告書の提出については、より迅速性が求められるが、怪我・事故発生時の報告、保護者等への対応は、迅速・丁寧に行っている。 南河原こども文化センターの外トイレにおける放火があったが、その後、夜間の施錠の実施等対応している。また、シャッターを閉める際に利用者を閉じ込めかけたが、その後、手順の整理等、再発防止に取り組んでいる。

4	更なるサービス向上のために、こういった課題や改善策があるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・こども文化センターについては、乳幼児から18歳までの子どもの居場所として、また、市民活動拠点として、様々な年代の交流を図りつつ、より活発な地域コミュニティの場となることを期待する。 ・わくわくプラザについては、利用者の増加、様々な特別な支援の必要なお子さんへの対応などに、より柔軟に対応できるように職員のさらなるスキル向上を期待する。 ・こども・若者が抱える課題への対応、わくわくプラザ利用者ニーズへの対応なども今後の検討が必要である。
---	--------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3. これまでの事業に対する検証

	検証項目	検証結果																																													
1	所管課による適切なマネジメントは行われたか。	<p>毎年の事業報告書に基づく年度評価、四半期毎の報告のほか、適宜、現地調査、ヒアリング等を行うとともに、必要に応じて、調整・指導を行った。</p> <p>その他、施設の適正な管理運営に問題が生じた際には、必要な調整・協議・指導などを行った。</p>																																													
2	制度活用による効果はあったか。	<p>指定管理者制度で施設運営することにより、効率的な施設運営、保護者ニーズへの対応、施設利用者への柔軟なサービスの提供が図られた。</p> <p>乳幼児から18歳までの子どもや地域団体の利用促進をはかり、子どもの主体的活動や居場所づくり、乳幼児の子育て支援、各種イベントを行った。また、小中学校、町内会、地域団体等との連携を通じ、多様な年齢の利用者の情報交流を進めたと同時に、市民活動の地域拠点として機能の向上が図られた。</p> <p>わくわくプラザについては、児童の放課後の安全な居場所として多くの児童に活用されており、利用者の増加や障害児の利用状況等に応じたスタッフの配置について、一定程度柔軟に対応できている。</p> <p>【年間延べ利用者数】(単位：人)</p> <p>こども文化センター</p> <table border="1" data-bbox="515 880 1353 976"> <thead> <tr> <th></th> <th>南河原</th> <th>幸</th> <th>下平間</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成22年度</td> <td>38,841</td> <td>28,149</td> <td>28,021</td> <td>95,011</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>46,500</td> <td>34,738</td> <td>26,932</td> <td>108,170</td> </tr> </tbody> </table> <p>わくわくプラザ</p> <table border="1" data-bbox="515 1003 1404 1099"> <thead> <tr> <th></th> <th>南河原</th> <th>幸町</th> <th>戸手</th> <th>御幸</th> <th>西御幸</th> <th>下平間</th> <th>古市場</th> <th>古川</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成22年度</td> <td>8,483</td> <td>14,092</td> <td>16,562</td> <td>17,224</td> <td>8,747</td> <td>15,677</td> <td>12,132</td> <td>16,278</td> <td>109,195</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>10,853</td> <td>19,592</td> <td>26,885</td> <td>25,111</td> <td>8,838</td> <td>15,888</td> <td>10,624</td> <td>23,966</td> <td>141,757</td> </tr> </tbody> </table> <p>【コスト面】※金額は市内全施設の合計額</p> <p>平成17年度 2,910,032千円(委託契約)</p> <p>平成22年度 2,738,507千円(指定管理)</p> <p>平成26年度 2,881,093千円(指定管理)</p> <p>平成22年度と平成26年度を比較すると、消費税増税や最低賃金制度の導入等により、指定管理料は増額しているが、利用者数等を考慮した場合、その伸び率に比較して、経費は抑えられている。また、指定管理者制度導入前と比較して経費は下回っており、節減効果があったといえる。</p>		南河原	幸	下平間	合計	平成22年度	38,841	28,149	28,021	95,011	平成26年度	46,500	34,738	26,932	108,170		南河原	幸町	戸手	御幸	西御幸	下平間	古市場	古川	合計	平成22年度	8,483	14,092	16,562	17,224	8,747	15,677	12,132	16,278	109,195	平成26年度	10,853	19,592	26,885	25,111	8,838	15,888	10,624	23,966	141,757
	南河原	幸	下平間	合計																																											
平成22年度	38,841	28,149	28,021	95,011																																											
平成26年度	46,500	34,738	26,932	108,170																																											
	南河原	幸町	戸手	御幸	西御幸	下平間	古市場	古川	合計																																						
平成22年度	8,483	14,092	16,562	17,224	8,747	15,677	12,132	16,278	109,195																																						
平成26年度	10,853	19,592	26,885	25,111	8,838	15,888	10,624	23,966	141,757																																						
3	当該事業について、業務範囲・実施方法、経費等で見直すべき点はないか	<p>グループ制を採用することで、一定程度、児童の生活エリアに密着した施設運営ができており、こども文化センターとわくわくプラザを同一法人が運営することで、情報を共有し、連携した事業を開催するなど、児童の成長を見守りながら支援も可能となっている。</p> <p>また、年度により利用児童数・障害児数が変動する中、民間法人の柔軟性を生かし、人員配置や支援内容を状況に合わせて対応できている。</p> <p>今後の検討課題としては、わくわくプラザにおいて、個別対応が必要な障害のある児童の利用が増えており、安心・安全に過ごせるよう環境整備の検討が求められる。</p> <p>さらに、2-4で示したとおり、こども・若者が抱える課題への対応等こども文化センターのあり方・将来像の検討が必要である。</p>																																													
4	指定管理者制度以外の制度を活用する余地はないか	<p>こども文化センターの運営については指定管理者制度の導入以降、指定管理者の持つノウハウの活用、利用者ニーズ等への丁寧な対応により、幅広い世代に利用されており、わくわくプラザについては、保護者の信用を得て多くの児童に利用されていることなどから、指定管理導入後、民間活用の成果があらわれているといえ、指定管理者制度を引き続き活用することが適当である。</p>																																													

4. 今後の事業運営方針について

<p>こども文化センターについては、今後も児童福祉施設としての役割を果たしつつ、職員が子どもと顔の見える関係を築き、中高生を含めた様々な年代の子どもたちが安心できる居場所となる工夫のほか、地域の市民活動拠点施設として市民への活動の場の積極的な提供、幅広い世代が参加できるイベント等を通じ、子どもたちの成長を地域で見守る意識啓発など積極的な事業展開をしていくことが求められている。</p> <p>わくわくプラザについては、学校の協力を得て、こどもの放課後の安全で、楽しい居場所となるよう工夫しており、利用者の増加や障害児の利用状況等に応じスタッフを適宜配置するなど、一定程度柔軟に対応できているので、今後も、更に利用者状況に応じて、柔軟に、質の高いサービスを提供していくことが求められる。</p> <p>なお、こども・若者が抱える課題が複雑化するなど社会状況の変化に伴い、こども文化センターのあり方・将来像を早急に検討する必要がある、平成29年度までに施設のあり方・将来像を検討し、平成30年度には必要な見直しや事業者の募集・選定等を行い、平成31年度から諸課題に対応した施設の管理運営を実施するため、次期指定管理期間は3年間とする。</p>
